



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月11日

上場会社名 アドアーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4712 URL http://www.adores.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 聖司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉原 優子 TEL 03 (5843) 8888
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 ——
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,158	△5.3	348	△51.0	304	△53.3	△429	—
27年3月期第2四半期	11,782	3.8	712	△10.4	653	△10.2	567	△21.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △676百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 673百万円 (△7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△3.08	—
27年3月期第2四半期	4.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	20,655	10,493	50.8	75.37
27年3月期	23,984	11,448	47.7	82.23

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 10,493百万円 27年3月期 11,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△6.0	800	20.4	700	26.8	△110	—	△0.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 —— 社（社名）、除外 —— 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	139,259,092株	27年3月期	139,259,092株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	32,354株	27年3月期	22,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	139,234,802株	27年3月期2Q	139,236,529株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策により、景気は緩やかな回復基調となり、円安による物価の上昇や個人消費意欲も一旦底堅い動きになっているものの、中国を始めとするアジア新興国等の海外景気の下振れリスクなど、景気の先行きには依然として不透明感が残る状況にあります。

こうした中、当社グループの主力事業である総合エンターテインメント事業が属する余暇市場につきましては、海外観光客の増加によるインバウンド消費の拡大など、明るい兆しが見えつつあるものの、パチンコやパチスロ、ゲームセンターなどの娯楽では、個人消費ニーズの遊びの多様化による影響を大きく受けており、前述の景況感もふまえ、今後の事業環境については引き続き注視が必要な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成27年7月16日付け「固定資産の譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」のとおり、経営資源の効率的な活用と財務体質の強化を目的として実施した固定資産の譲渡に伴い、固定資産売却益208百万円を特別利益として計上致しました。

また、平成27年8月11日付け「連結子会社の異動(株式譲渡)及び介護事業の休止ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社であった株式会社日本介護福祉グループ(以下、「日本介護福祉グループ」といいます。)の全株式の譲渡を決議したことにより、介護事業を休止致しております。

これを受けて、平成27年8月11日付け「連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期業績予想を修正したほか、平成27年9月8日付け「代表取締役の異動(辞任)に関するお知らせ」のとおり、上原聖司を新代表取締役社長とした新たな経営体制を発足致しました。

当社グループの主力事業である総合エンターテインメント事業におきましては、アミューズメント施設運営部門において、主力のメダルゲームジャンルにおける単価施策や各種イベントの開催等を積極的に実施したほか、カラオケ店舗やカフェ店舗におけるコラボ企画を多数開催し、各種集客施策を実施致しました。その結果、カフェ店舗における一部コラボ企画が好調に推移したものの、主力のアミューズメント施設の不振を回復させるまでには至らず、全体としては軟調に推移致しました。

また、アミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、既存取引先への景品販売が伸び悩んだことに加え、円安進行の影響などにより収益面では軟調に推移致しました。しかし、同部門において当第2四半期連結累計期間より新たに開始した雑貨や玩具などの商品販売では計画を上回るなど好調に推移しております。

当社グループの第2の事業である不動産事業におきましては、一戸建分譲部門において、前事業年度に開設した横浜支店の営業開始に伴い事業エリアの拡大を図っており、販売物件を安定的に引き渡せたことが収益貢献するなど、好調に推移致しました。また、不動産アセット部門においても、保有不動産の安定した賃料収入などにより、概ね順調に推移致しました。

商業施設建築事業におきましては、設計案件は安定して受注したものの、大口施工案件の受注が少なかったことから、軟調に推移致しました。

介護事業におきましては、前述のとおり、当社の連結子会社であった日本介護福祉グループの全株式を譲渡したことに伴い、事業を休止しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高11,158百万円(前年同四半期比△5.3%)、営業利益348百万円(前年同四半期比△51.0%)、経常利益304百万円(前年同四半期比△53.3%)、親会社株主に帰属する四半期純損失429百万円(前年同四半期比―%)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

〔総合エンターテインメント事業〕
 (アミューズメント施設運営部門)

集客施策の強化の一環として、今期より相互送客を目的として、ゲームジャンル毎に異なる既存会員を「新会員システム」に統合しており、当システムによる集客サービスの内容拡充や大手ポータル検索サイトとの提携による店舗送客やクーポン配信に加え、ツイッターを用いた各店舗による独自の情報発信など、様々な集客施策を積極的に展開致しました。

さらに、メダルゲームジャンルにおいては個店毎の集客施策のほかに、全店規模での新規顧客層の獲得を目的として、日本で初となる賞金付きのメダルゲーム大会「メダルゲーム日本一決定戦(通称:メダワン)」を実施するなど、新たな試みにより、従来とは異なる顧客層の獲得に努めました。

コンテンツ関連部門においては、情報発信力の高いカラオケ店舗やカフェ店舗において、人気のTVアニメやマンガコンテンツとのコラボ企画を多数実施し、特に夏の商戦期における一部コラボ企画では想定を上回る売上を達成するなど収益に貢献致しました。

しかしながら、スマートフォンをはじめとした遊びの多様化に伴うゲームセンター市場に対する個人消費意欲の減衰を補うには至らず、また既存店舗の閉店などにより、軟調に推移致しました。

(アミューズメント景品の製造・販売部門)

売上面においては、既存取引先へのアミューズメント景品販売は若干伸び悩みましたが、当第2四半期連結累計期間より新たに開始した雑貨や玩具などの商品販売は好調に推移致しました。利益面においては、アミューズメント景品販売におけるオリジナル商品などの伸び悩みに加え、引き続き円安進行の影響による製造原価の高騰などにより軟調に推移致しました。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上高7,580百万円(前年同四半期比△1.9%)、セグメント利益492百万円(前年同四半期比△15.4%)となりました。

ご参考：平成27年9月末時点における既存店売上高前年比 ※1

	4月	5月	6月	第1Q	7月	8月	9月	第2Q	上半期
既存店売上高 前年比	97.6%	99.5%	95.2%	97.5%	99.2%	95.6%	100.5%	98.3%	97.9%

(総店舗数：52店舗 既存店舗数：50店舗) ※2

※1 閉店店舗を除き、開店から13ヵ月以上経過した店舗を「既存店」としております。

※2 アドアーズ：直営50店舗 内既存店48店舗 ブレイク：直営2店舗 内既存店2店舗

当第2四半期連結累計期間における出退店の状況につきましては、平成27年7月にアドアーズ青葉台店、9月にはアドアーズ保土ヶ谷店及びアドアーズ池袋西口店の3店舗を閉店しております。

また、新たに、平成27年5月にびよんびよん南砂町ショッピングセンターSUNAMO店、8月にBULLET FIELD(バレットフィールド)八王子店を出店しており、平成27年9月末時点での店舗数は52店舗となります。

なお、キッズ向け室内遊戯施設であるびよんびよん南砂町ショッピングセンターSUNAMO店、及びインドアサバイバルゲーム場であるBULLET FIELD(バレットフィールド)八王子店は、既存施設あるいは既存店舗のフロアを改装した業態転換であるため、両店舗とも1店舗としてカウントしておりません。

〔不動産事業〕
 (一戸建分譲部門)

分譲住宅市場の着工数が持ち直しの傾向にあることを背景に、新たに横浜支店を開設したことによる営業エリアの拡大や、既存エリアである城南エリア(関東)、北摂エリア(関西)における物件販売が好調に推移したことにより、前年同四半期よりも業績は下回ったものの、収益に貢献致しました。

(不動産アセット部門)

都内の山手線エリアにおいて保有する不動産の安定した賃料収入に加え、一部保有物件の売却等により、概ね順調に推移致しました。

以上の結果、不動産事業の業績は、2,877百万円(前年同四半期比△17.3%)、セグメント利益269百万円(前年同四半期比△26.0%)となりました。

〔商業施設建築事業〕

国内の景気動向に後押しされ、建築市場が回復傾向にあることから、設計案件は安定して受注獲得したものの、依然として工事価格の競争が厳しいことなどから、当第2四半期連結累計期間においては大口の施工案件の受注が少なかったことにより、軟調に推移致しました。

以上の結果、商業施設建築事業の業績は、売上高82百万円(前年同四半期比△85.6%)、セグメント損失38百万円(前年同四半期比―%)となりました。

〔介護事業〕

介護事業におきましては、平成27年8月11日付け「連結子会社の異動(株式譲渡)及び介護事業の休止ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社であった日本介護福祉グループの全株式を譲渡したことに伴い、事業活動を休止しております。

以上の結果、介護事業の業績は、売上高608百万円、セグメント損失110百万円となりました。なお、当事業のセグメント区分に関しましては、日本介護福祉グループの前第4四半期連結会計期間からの業績を連結に取り込んでいるため、前年同四半期比の記載はありません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3,328百万円減の20,655百万円となりました。これは主として有形固定資産の売却による減少及び株式会社日本介護福祉グループの全株式の譲渡によるのれん等の減損損失計上による減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,372百万円減の10,162百万円となりました。これは主として有利子負債の圧縮及び上記連結子会社の連結の範囲の除外によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて955百万円減の10,493百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金及び親会社株主に帰属する四半期純損失による影響であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、298百万円の資金の獲得(前年同四半期は2,789百万円の資金の獲得)となりました。これは主としてたな卸資産の増加等減少要因があるものの、減価償却費の計上及び減損損失の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、477百万円の資金の獲得(前年同四半期は2,201百万円の資金の使用)となりました。これは主として子会社株式の売却による支出はあるものの、有形固定資産の売却による収入等でありませ

ず。財務活動によるキャッシュ・フローは、802百万円の資金の使用(前年同四半期は134百万円の資金の獲得)となりました。これは主として有利子負債の圧縮によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は3,764百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、総合エンターテインメント事業及び商業施設建築事業が軟調に推移する中、不動産事業が大きく収益に貢献したことから、ほぼ計画通りの結果となりました。

総合エンターテインメント事業におきましては、アミューズメント施設運営部門において、「アドアーズにしかない遊び」の提供をモットーに、集客を強化する各種施策を企画してまいります。まず、既存ゲーム店舗では、①インバウンド集客の強化として、都内観光エリアに立地する既存店舗での外国人観光客専用のクーポン設置や店舗内環境の多言語化など、外国人観光客の受け入れ態勢の構築に加え、②各ゲーム店舗の収益の向上として、個人消費意欲を刺激する新たな遊びの開発による業態転換の推進を図ってまいります。次に、コンテンツ関連部門では、③ライセンスとの関係強化によるコラボ企画の積極的な立案・開催により、各コンテンツの持つコアなファン層の新規獲得に努めてまいります。

また、アミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、アミューズメント用景品の販売に囚われない事業の構築を引き続き推進しており、既存の景品販売の強化に加え、今期より開始した商品販売を拡大することで、収益の向上に努めてまいります。

不動産事業の一戸建分譲部門におきましては、横浜支店の開設に伴う販売エリアの拡大に加え、従来よりも大きなプロジェクトを手掛けることにより、事業規模の拡大に努めるほか、自社施工比率を引き上げることで、更なる事業効率の向上を目指してまいります。

また、不動産アセット部門におきましても、売却・保有の両面において収益不動産を手掛けることで、引き続き収益の拡大に努めてまいります。

商業施設建築事業におきましては、強みであるデザイン力と提案力を活かして、従来から手掛けているパチンコホールや飲食店等の商業施設だけでなく、新しい分野での受注案件や収益性の高い受注案件の獲得に努めてまいります。

今期業績については、平成27年8月11日付け「連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、介護事業の休止に伴う売上規模の縮小や、同事業において計画していた居宅支援事業所の開設等に伴う設備投資及び運営投資の費用計上がなくなったことなどから通期連結業績予想を修正しており、売上高22,000百万円、営業利益800百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失110百万円を見込んでおります。

なお、介護事業の休止に伴い、平成27年5月20日付け「中期経営計画策定に関するお知らせ」にて発表致しました、当社グループの中期経営計画への影響については、現在精査中となりますが、判明次第お知らせ致します。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,436,629	4,369,500
受取手形及び売掛金等	1,094,572	546,970
未成工事支出金	—	2,214
仕掛販売用不動産	561,608	1,685,985
販売用不動産	2,088,116	1,308,925
商品	218,297	276,355
貯蔵品	60,068	94,818
前払費用	512,573	482,093
未収入金	191,707	63,637
前渡金	103,881	103,371
繰延税金資産	138,290	114,911
その他	335,462	279,268
貸倒引当金	△98,824	△20,463
流動資産合計	9,642,384	9,307,590
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	1,351,760	1,204,764
建物及び構築物(純額)	2,468,207	2,007,391
工具、器具及び備品(純額)	105,733	93,254
機械装置及び運搬具(純額)	9,294	1,011
土地	1,463,359	478,638
リース資産(純額)	11,040	5,385
建設仮勘定	12,238	14,757
有形固定資産合計	5,421,633	3,805,202
無形固定資産		
借地権	1,098,016	1,098,016
のれん	430,911	—
ソフトウェア	16,079	24,380
顧客関連資産	536,142	—
その他	11,407	607
無形固定資産合計	2,092,558	1,123,004
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286,338	895,954
出資金	10,773	10,613
長期前払費用	101,372	72,840
敷金及び保証金	5,203,648	5,119,298
破産更生債権等	118,710	103,958
繰延税金資産	154,780	285,102
その他	168,411	103,133
貸倒引当金	△216,267	△170,757
投資その他の資産合計	6,827,768	6,420,143
固定資産合計	14,341,959	11,348,350
資産合計	23,984,343	20,655,941

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	819,513	491,258
短期借入金	1,602,100	2,015,802
1年内返済予定の長期借入金	2,007,873	1,740,301
1年内償還予定の社債	120,000	60,000
リース債務	930	—
未払金	1,119,103	848,173
未払費用	146,846	69,729
未払法人税等	76,288	59,972
未払消費税等	93,475	112,708
前受金	200,912	113,220
預り金	62,172	64,616
未成工事受入金	1,107	11,267
資産除去債務	125,787	—
その他	2	118
流動負債合計	6,376,113	5,587,170
固定負債		
社債	320,000	180,000
長期借入金	4,667,109	3,323,376
長期未払金	468,637	335,956
預り保証金	458,005	475,125
リース債務	2,869	—
資産除去債務	242,770	261,040
固定負債合計	6,159,392	4,575,500
負債合計	12,535,505	10,162,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,797,051	4,797,051
利益剰余金	1,946,374	1,238,542
自己株式	△2,612	△2,823
株主資本合計	11,145,813	10,437,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,024	55,499
その他の包括利益累計額合計	303,024	55,499
純資産合計	11,448,838	10,493,270
負債純資産合計	23,984,343	20,655,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,782,310	11,158,481
売上原価	9,852,145	9,407,576
売上総利益	1,930,165	1,750,905
販売費及び一般管理費	1,217,762	1,401,987
営業利益	712,403	348,918
営業外収益		
受取利息	859	1,079
受取配当金	862	876
広告協賛金	15,885	25,808
その他	16,599	20,572
営業外収益合計	34,207	48,337
営業外費用		
支払利息	79,399	85,339
その他	13,753	7,062
営業外費用合計	93,152	92,401
経常利益	653,458	304,853
特別利益		
固定資産売却益	—	208,382
関係会社株式売却益	—	154,626
違約金収入	2,000	9,515
その他	—	2,427
特別利益合計	2,000	374,951
特別損失		
固定資産売却損	5,550	24,538
固定資産除却損	5,037	553
減損損失	9,084	1,036,024
訴訟関連損失	6,114	—
その他	—	12,584
特別損失合計	25,787	1,073,700
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	629,670	△393,895
法人税等	61,954	35,463
四半期純利益又は四半期純損失(△)	567,716	△429,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	567,716	△429,359

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	567,716	△429,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,391	△247,524
その他の包括利益合計	105,391	△247,524
四半期包括利益	673,107	△676,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	673,107	△676,883

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	629,670	△393,895
減価償却費	652,462	563,255
減損損失	9,084	1,036,024
のれん償却額	29,191	24,514
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,912	△145
受取利息及び受取配当金	△1,721	△1,955
支払利息	79,399	85,339
固定資産売却損益(△は益)	5,550	△183,843
固定資産除却損	5,037	553
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△154,626
売上債権の増減額(△は増加)	△28,959	△45,566
たな卸資産の増減額(△は増加)	850,563	△410,922
たな卸資産への振替額	605,703	106,571
仕入債務の増減額(△は減少)	△328,582	△287,702
その他	386,680	13,494
小計	2,891,168	351,095
法人税等の支払額	△97,208	△38,189
その他	△4,763	△14,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,789,196	298,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	86,550	30,148
有形固定資産の取得による支出	△995,131	△671,788
有形固定資産の売却による収入	1,515	1,351,771
無形固定資産の取得による支出	△558,675	△6,825
投資有価証券の取得による支出	△784,499	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△403,782
利息及び配当金の受取額	1,739	1,955
出資金の払込による支出	△100	—
敷金及び保証金の差入による支出	△108,491	△1,093
敷金及び保証金の回収による収入	155,243	211,334
資産除去債務の履行による支出	—	△26,502
その他	80	△7,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,201,769	477,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△262,000	513,702
長期借入れによる収入	1,844,350	280,000
長期借入金の返済による支出	△1,288,614	△1,227,759
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	—	△30,000
利息及び配当金の支払額	△354,875	△359,596
その他	△104,804	20,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,056	△802,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	721,473	△26,974
現金及び現金同等物の期首残高	2,846,134	3,791,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,567,607	3,764,955

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設 建築事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,725,305	3,481,558	574,621	11,781,485	825	11,782,310	—	11,782,310
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	62,025	62,025	—	62,025	△62,025	—
計	7,725,305	3,481,558	636,647	11,843,510	825	11,844,336	△62,025	11,782,310
セグメント利益 及び損失(△)	582,030	364,290	35,206	981,527	△6,082	975,445	△263,041	712,403

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業等であります。

2. セグメント利益及び損失(△)の調整額△263,041千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益及び損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総合エンターテインメント事業」セグメントにおいて、閉店を決定した店舗の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間において9,084千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合エンター テインメント 事業	不動産事業	商業施設 建築事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	7,580,465	2,877,977	82,988	608,381	11,149,813	8,668	11,158,481	—	11,158,481
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	131	—	64,254	—	64,385	—	64,385	△64,385	—
計	7,580,596	2,877,977	147,243	608,381	11,214,199	8,668	11,222,867	△64,385	11,158,481
セグメント 利益及び損 失(△)	492,342	269,552	△38,556	△110,151	613,187	△9,559	603,627	△254,709	348,918

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業・ゴルフ事業であります。
2. セグメント利益及び損失(△)の調整額△254,709千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益及び損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間より、従来の「アミューズメント事業」は「総合エンターテインメント事業」へ、「商業建築事業」は「商業施設建築事業」へ名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社日本介護福祉グループの全株式を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結会計期間末の「介護事業」セグメントの資産の合計は、1,762,981千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「介護事業」セグメントにおいて1,032,833千円の減損損失を計上しました。また、「総合エンターテインメント事業」セグメントにおいて3,190千円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社の株式会社日本介護福祉グループの全株式を譲渡したこと等に伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの減少額は、406,859千円です。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に、のれんの減損額356,859千円も含めて記載しております。